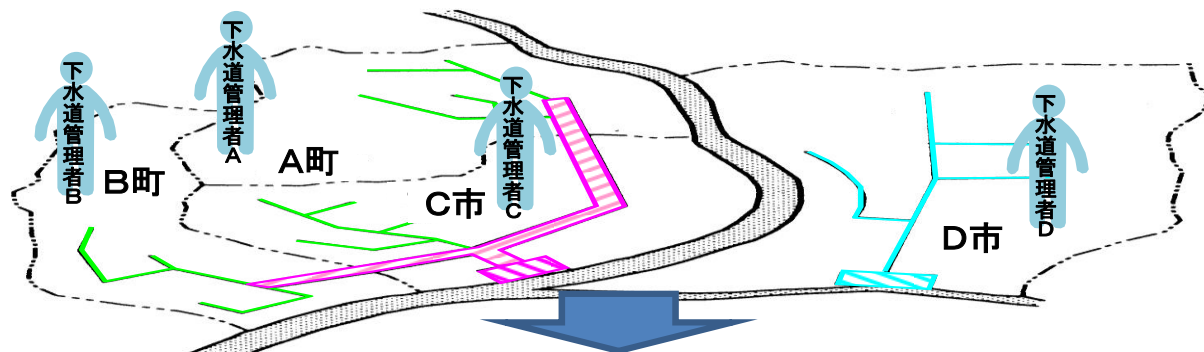


【参考】改正下水道法に基づく協議会制度の概要

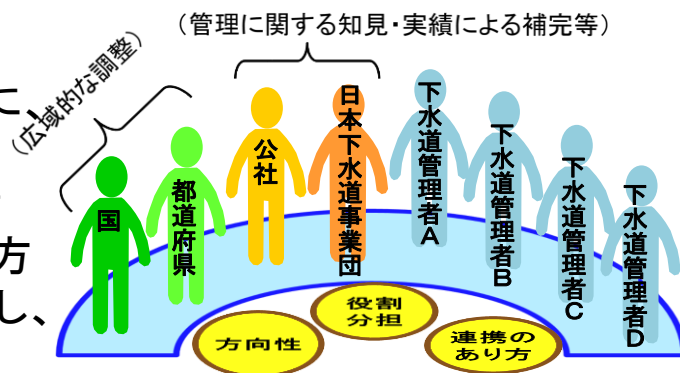
○平成27年5月に改正された下水道法(第31条の4)においては、複数の下水道管理者による広域的な連携に向けた「協議の場」としての協議会制度を創設(国、公社等の参画も可能)。



【法定協議会】

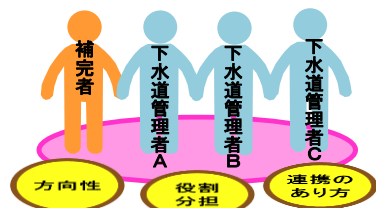
下水道管理者が下水道を適正に管理し続けるために

- ・下水道管理者同士、
- ・下水道管理者と補完者等の具体的な連携のあり方や役割分担について協議し、方向性を決定。



【広域連携】

協議会の構成員は、協議の結果に基づき、広域連携を推進。



広域的な連携による効率化の例

- 維持管理
 - ・維持管理業務の一括発注
 - ・ICTの活用等による集中管理
 - ・下水汚泥の共同処理
- 計画の策定・見直し
 - ・必要な情報・知見の収集・共有
 - ・策定作業の共同化